

日本農業論

大内 力 著

岩波書店

は し が き

本書は一九五一年に初版を、六一年に改訂版を、いずれも「岩波全書」の一冊として出した『農業問題』の再訂版に相当するものである。ただ、今回の改訂によってあまりにも量が大きくなった結果、ついに「全書」の枠の中に入らなくなってしまった。やむをえず独立の単行本としたが、それにもなつて書名も『日本農業論』と改めた。『農業問題』という書名にも多少の愛着がのこるが、版を改めるにさいし、気分一新をはかるのも悪くないであろうと考えたからである。

最初『農業問題』を書いたときには、ほぼ一〇年ごとに改訂してゆくことを考えていた。一〇年経てば日本農業もそうとう変るだろうし、こちらの学問も多少は進歩するだろうと思つたからである。この計画は改訂版までは旨くいったが、この再訂版までにはじつに一五年以上も間があいてしまった。その間、アウト・オヴ・デイトになつた本を読者に供給しつづけたことは、まことに心苦しく思っている。

このように間があいたのは、私の関心がかならずしも農業問題に集中せず、いろいろな研究分野に分散してきたためでもあるし、この間、とくに大学行政上の雑用が多く、それを口実にして怠慢をきめこんできたためでもあるが、何よりも、日本経済、したがって日本農業の変化があまりにもはげしく、しかもその方向を見定めることが困難であつたことがその最大の理由である。しかし、日本経済もようやくその高度成長路線の破綻を露呈し、根本的な転換を強いられる時期に到達したようである。この新たな転換の方向とその歴史的意義がいかなるものであるかは、今からはわからない。だがともかく今は、過去二〇年の動きを総括し、その間に起つたことのいみを科学的に解明することができるような時期になつたといつていい。数年前から、多くの読者からも岩波書店からも、改訂を懇望されていた

のだが、私としてもようやく筆をとりうる気持になったしだいである。

しかし、いざ改訂の仕事にとりかかってみると、ことはなかなか厄介であった。対象となる日本農業も、私の理解のしかたも、この間にずいぶん大幅に変ってしまったので、改訂とはいいいながら、じつはほとんどすべてを新に書きおろすしかなかった。しかも過去二〇年を日本農業の歴史的発展のなかに位置づけるとともに、できれば世界的視点からも解明したいと欲ばったことを考えたために、圧縮と簡潔を志しながらも、かなり大きな書物にならざるをえなかった。私の整理能力の不足もあろうが、問題の複雑さと狙いの多角性とがそれを不可避にもしたようである。いずれにせよ、今は、私の三十数年にわたる日本農業の研究の結果をとりまとめえたような気持がしている。

ともあれ岩波書店には、仕事が大変のびのびになったうえに、量的にもお約束を大幅に超えてしまうという二重のいみで大きなご迷惑をかける結果となった。それにもかかわらず、こころよく私のわがままを許していただいたことに心から感謝をする。

出版にさいしては同書店の木村秀彦氏のお世話になった。あわせて御礼を申しあげるしだいである。

一九七七年十一月

東京にて

大 内 力

目次

はしがき

前篇 基礎理論	一
---------	---

第一章 課題と方法	三
-----------	---

一 農業問題の本質	三
-----------	---

二 農業経済学の方法	一五
------------	----

第二章 資本主義の発展と農業	四一
----------------	----

一 重商主義段階	四一
----------	----

二 自由主義段階	五九
----------	----

三 帝国主義段階	七三
----------	----

四 資本主義の発展と農業	八三
--------------	----

後篇 日本農業分析	八五
-----------	----

第一章 日本農業の環境	八七
-------------	----

一 自然的環境	八七
---------	----

目次

二	日本農業の社会的環境 (1)	一〇五
	—— 高度成長以前 ——	
三	日本農業の社会的環境 (2)	一一四
	—— 高度成長以後 ——	
四	国民経済における農業	一四〇
第二章	農業経営と農家経済	一四六
一	農業経営の構成	一四六
二	農家経済の構造	一五三
三	農業労働と農業技術	一六〇
第三章	農産物価格の形成	一六三
一	商業的農業の発展	一六三
二	農産物価格決定の特殊性	一五〇
三	農産物価格実現の過程 (一)	一六二
	—— 商人資本と協同組合 ——	
四	農産物価格実現の過程 (二)	一六九
	—— 農産物価格政策 ——	
第四章	土地所有と地代	一三七
一	農地所有の構造	一三七
二	小作関係とその本質	一三八

三	農民運動と農地政策……………	三五
第五章	農業金融と財政投融資……………	三七
一	農業金融の特質……………	三七
二	農業財政投融資とその意義……………	四二
第六章	農業恐慌と農民層分解……………	四三
一	農業恐慌……………	四三
二	農民層分解の形態変化……………	四四
事項・人名索引		
引用文献索引		

前篇 基礎理論

第一章 課題と方法

一 農業問題の本質

〔一〕 本書の課題は日本の農業問題の分析にある。そこでまず農業問題の本質について考えることからはじめよう。農業問題 agricultural problem; Agrarfrage という言葉はよく使われるが、その内容なり本質について定説があるわけではない。^① また農業問題を研究する社会科学とくに経済学は、一般に農業経済学 agricultural economics; Ökonomie der Landwirtschaft とか農業政策(学)・農政学 agricultural policy; Agrarpolitik とかよばれているが、^② それを、いかなる方法で研究するのかについても、学者によってさまざまの理解がもたれているといったほうがいい。しかしここでそれらの点に一々立ちいることはやめて、われわれは農業問題をつぎのように理解しておこう。

(一) たとえばシュルツは、農産物が需要にたいして不足するとき「食料問題」food problem が起るのにたいして、それが過剰になると「農業問題」farm problem が起るといっている(Theodore Schultz, *Agriculture in an Unstable Economy*, 1945, p. 47. 吉武昌男訳『不安定経済に於ける農業』一九四九年、五〇頁以下)。これは皮相的で、しかも非歴史的な理解というしかないが、そのことはおいおい明かになるであろう。

(二) 農業経済学と農業政策学との区別もじつは判然としていない。農業経済学といっても純粋な経済現象のみに対象を限定するわけにはゆかず、農業政策や財政についても立ちいらざるをえないし、農業政策学といっても、政策の基礎となる経済的諸関係を考慮しないで政策だけを切り離して考えるわけにはゆかないから結局同じことになるであろう。くわしくは拙著『農業経済学序説』一九七〇年、二頁以下、をみよ。

農業問題というのは農業面にあらわれる社会問題＝社会的矛盾である。そのあらわれ方は時々になわめて多様であり、シュルツのいうように農産物の過剰とか不足とかもあれば、農民の窮乏とか生活不安とか没落などもあろう。技術的發展ないし生産力の停滞とか農業生産の荒廃とかといった現象のしかたもありうる。そして、こういうさまざまな現象形態をとる社会的矛盾の根源を明かにすることが農業問題の研究課題である、といっている。

(二) 農業問題をこのように理解するとき、とうぜんにまず、つぎの二点が明確にされなければならない。すなわち、第一に、農業問題というのは社会的・経済的な問題であって、たんなる人間対自然の関係から生ずるものではない、ということである。もちろん人間のあらゆる生産活動は一面からみれば自然とのあいだの物質代謝の過程であるし、とくに農業生産は気温、降水量、日照、地形、土質等々といった自然条件の影響を受けることが大きい。農民の窮乏、没落がしばしば凶作によってもたらされることも周知のとおりである。けれども人間は決して孤立して生活しているわけではなく、個々別々に自然に働きかけて生産活動をしているわけでもない。人間は社会的動物といわれるように一定の社会関係のなかで生活し、生産活動をおこなっている。たとえば農産物が過剰とか不足とかといっても、それは一人の農民の胃の腑とかれ自身の生産物の関係ではない。社会的需要にたいする社会的供給の関係である。凶作であっても、生産物が十分高く売れば農民にとっては有利なこともあれば、豊作がかえって貧乏を招くこともあるのである。

(三) 「人間は生産において、たんに自然に働きかけるばかりではなくて、相互にも働きかける。かれらはある一定のしかたで共働し、またかれらの活動を相互に交換しあうことによってのみ生産をおこなう。生産するためには、かれらは相互に一定の諸関連、諸関係を結ぶのであって、この社会的諸関連、諸関係の内部でのみ自然にたいするかれらの働きかけがおこなわれ、生産がおこなわれる。」(Marx, *Lohnarbeit und Kapital*, *Marx-Engels Werke*, Bd. 6, 1959, S. 407. 長谷部文雄訳『賃労働と資本』、岩波文庫版、一九五四年、四六一四七頁)

しかも今日ではこの社会関係は、家族とか村とかといった狭い範囲のものではなく、全国的に、のみならず世界的に拡がっている。農産物の大部分は全国的に売られているし、ときには輸出もされている。農家の使う生産資材や生活用品は大部分工業製品であるし、農民の食物でさえ輸入品がそうとうふくまれている。また農家の労働力は都市的な産業に広汎に結びついているし、農家の資金が税金や貯金をつうじて農村外部に流出したり、農外資金が投融資や補助金として流入したりもしている。要するに農民の生活も農業生産もこのような複雑・広汎な社会的関連のなかでおこなわれているのであって、社会的矛盾というのも、こういう諸関連のなかで生ずることなのである。

第二に、あるいみでは同じことに帰着するが、農業問題というのは歴史的な性質をもった現象である、ということである。たしかに農業は工業と異ってきわめて古い産業であり、すくなくとも数千年前からおこなわれてきた経済活動である。そしていかなる時代にも考えようによっては農業問題が存在していたといえるかもしれない。しかしいうまでもなく社会は歴史的な存在であり、それぞれ歴史的に特有な形態をもつて存在している。そしてそれに対応して農業問題も、封建社会の農業問題とか資本主義社会の農業問題とかというふうに、特殊歴史的な形態をもつて存在しているのであって、あらゆる社会をつうずる農業問題といったものは、観念的な抽象物にすぎない。いいかえれば、農業問題は農業面にあらわれた社会的矛盾だといっても、その社会が特殊歴史的な存在である以上、矛盾の性質も、それが必然になる機構も、その帰結も、すべて歴史的な規定性をもたざるをえないのであって、そのような歴史的形態規定をもったものとして農業問題を理解しておかなければならないのである。

(三) 農業問題をいちおう右のように理解しておくとして、では農業経済学の研究対象となる農業問題とは何か、ということになれば、それはいうまでもなく資本主義社会における農業問題である^(a)。しかし、それはたんにわれわれが資本主義社会に生活しており、直面している農業問題が資本主義のそれである、といった現実的な理由によるだけで

はない。むしろそのことも重要な理由ではあるが、むしろ経済学、とくにマルクス経済学は、資本主義を特殊歴史的な社会としてとらえたうえで、その運動法則の解明を第一義的な課題としている^(四)、したがって農業経済学もマルクスの方法に立つかぎり、資本主義の農業問題の解明を課題とせざるをえない、という方法論上の要請のほうが、より本質的な理由である。

(四) もちろんこのようにいうことは、たとえば封建社会の農業問題とか社会主義社会の農業問題とかの研究を積極的に排除するといういみではない。ただ、あとで述べるような理由から、われわれはまず資本主義社会の農業問題を解明したうえで、その理論と理解とをもって他の社会の農業問題をも分析しなければならないのであって、いわば平面的に、さまざまの社会の農業問題をそれぞれに解明しうるものではない、という点が重要なのである。

(五) しばしば引合いに出されるようにエンゲルスは「広義の経済学」と「狭義の経済学」を区別し、資本主義を対象とし、その運動法則を解明する後者にたいして、「さまざまの人間社会がそのもとで生産し、また交換し、またそれにおうじて、そのつど生産物を分配してきた諸条件と諸形態にかんする科学」としての「広義の経済学」の必要性を説いている(Engels, *Herrn Eugen Dührings Umwälzung der Wissenschaft, Werke*, Bd. 20, 1962, S. 139. 栗田賢三訳『反デューリング論』岩波文庫版、下、一九六六年、一四頁)。しかしかれのばあい、この二つの経済学の関連はかならずしも明確にされていない。しかしかれ自身認めているように、「経済学は、本質的にひとつの歴史科学」(a. a. o., S. 136. 訳本、一〇頁)なのであって、いきなりさまざまの社会をつうずる理論をつくろうとすれば、それこそ「いわずもがなの月並な文句を並べたてゐる以外には、何も明白にしない」ことにならざるをえない(*ibid.* 訳本、同頁)。経済学は「狭義の経済学」として、まず資本主義を対象として、その法則性を明らかにしなければならぬのであって、かりにさまざまの社会を対象とする「広義の経済学」があるとしても、それは資本主義について明確にされた「法則性」の背後に作用している実体的な「原則」をもって、他の社会を分析し、説明するといったものにならざるをえないであろう。この点については、宇野弘蔵『経済学方法論』(『宇野弘蔵著作集』第九卷、一九七四年、所収)、とくに「I 経済学の対象」をみよ。

経済学がなぜ資本主義経済を研究対象としなければならないかについて、ここで深く立ちいることはできない。しかしつぎの点だけは簡単にもせよふれておかなければならない^(五)。すなわち、資本主義は労働力の商品化を基礎に、商

品によって商品を生産するという生産様式を確立することによって、経済的諸関係を商品経済をもって一元化するという性質をもっている。それによってここでは、経済的諸関係は、法律・政治・宗教・慣習等のさまざまな社会的諸関係から分離され、それ自体が自律的な法則性をもった運動体となる^(六)。そして経済学は、まさにこのような自律的法則性を解明するものとして、みずからを哲学、神学、政治学などから分離独立させながら、法則科学として確立されたのである。経済学が一七世紀以降、資本主義とともに発達したということも、そこに根拠があったのである。

(六) くわしくは前掲、字野、および拙著『序説』第一章、をみよ。

(七) もちろん社会の物質的再生産をいみする経済過程がいわゆる下部構造として上部構造を最終的に規定するという唯物史観の主張はいかなる社会にもあてはまるであろう。しかし資本主義以前の社会でも以後の社会でも、経済過程はそれ自体のなかに権力的な規制ないし意識的な統制をふくんでいるのであって、経済過程が自律的な法則性をもって動くわけではない。唯物史観も資本主義経済の自律化によってはじめて確立された歴史の認識方法であったといっている。

なお、経済学はこのように資本主義という特殊歴史的な社会を研究対象とすることを明確にすることによって、資本主義の歴史性とその限界をも明かにするものであることに注意しておく必要がある。事実上資本主義的諸関係を前提としながらも、その特殊歴史性を明確にしない、かえって資本主義を永久的な社会のように理解し、したがって経済学が資本主義を問題としていてることを自覚しない結果になるであろう。いわゆるブルジョア経済学の本質的な欠陥がそこにあることはいうまでもない。

〔四〕 さて、経済学がこのように資本主義を第一義的な研究対象とするものである以上、農業経済学もまた資本主義社会の農業問題を研究対象とするのはとうぜんのことである。しかし、そのことをもうすこし明確にいえばこういうことになる。

農業問題がさまざまな社会形態のもとに存在しうることは上述のとおりとしても(二)、それが明確に経済現象と

してあらわれるのは資本主義社会においてのみである。たとえば封建社会においては、農民の窮乏も農業生産力の停滞も、あるいは食料不足や飢餓も、多分に領主の苛斂誅求や共同的諸関係をつうずる強制やによってもたらされるのであって、資本主義社会におけるそれが、経済的必然性をもって発生するというのとは、いちじるしくその本質を異にしている。前者のばあいならば、農業問題の原因は、経験的に、また常識的にも理解できることであるし、ばあいによっては農民一揆によって領主の首のすげかえがおこなわれれば、それで解決しうることであろう。あるいは篤農家の村づくりの啓蒙活動でとりのぞかれうるばあいもあろう。しかし後者のばあいはそう簡単ではない。問題は世界的経済的な連関のなかで生じてくるのであり、たんなる政策の誤りがそれを惹起するといったような簡単な話ではない。もちろん不適切な政策が農業問題をいつそう深刻にすることとはありうるが、多くのばあいその政策自体、客観的な条件のなかでさまざまな利害関係がつくりだすものであって、自由に修正できるといえるものではないのである。

こうして資本主義社会の農業問題の原因なり態様なり帰結なりは、経済学の理論による科学的な手づきを経なければ解明しえないものとなるのであるが、他方、農業問題の経済学的解明は、じつは資本主義の歴史的限界をひとつの側面から明かにすることにもなる。その点は、本書全体によって明確にされるべきことであって、いまここで簡単に結論を与えるわけにはゆかないが、資本主義が一面では労働問題を固有の矛盾として拡大・深化させてゆかざるをえないのと同様、それは農業問題をも激化させてゆかざるをえないし、そのことのうちに、それぞれのしかたで資本主義のいわゆる外在的性格が露呈される、^(八)というのがその要点である。資本主義体制の止揚が労働同盟を戦略的基盤として必然になるということも、それと無関係なことではない。

(八) この点をもうすこし具体的にいえばこういうことである。商品経済はほんらい共同体と共同体のあいだを結ぶものとして発展するのであり、マルクスのいうように、「商業民族はエビクロスの神々のように、あるいはポーランド社会の小穴のなかのユダヤ人のように、古代世界のすきまに存在してゐた。」(Marx, *Das Kapital*, Bd. I, *Werke*, Bd. 23, 1962, S. 93. 向坂逸郎訳)

『資本論』、第一巻、一九六七年、一〇四頁)のである。資本主義はこのような共同体的な関係を解体し、個々人を原子化しつつ、商品経済の原理をもって社会を組織するわけであるが、そのことは労働力の商品化を基礎においた資本家的生産の展開によって達成されることになる。しかしこの労働力は、けっして資本自体が生産するわけではなく、労働者の生活過程として再生産されているにすぎない。資本は流通過程をつうじて、外から、これを購入し、それをみずからの運動のなかに包摂するのである。しかも資本主義は現実にはすべての労働力を商品化するわけではなく、それを外部(国内であっても国外であっても同じことだが)にのこしつつ、中核的な部分だけを商品化することになる。そして農業は、すぐあとでふれるように(二五)、その大部分が資本主義化しえないものとして外にとりのこされ、そういうものとして社会的な労働力の再生産機構の一端に組み込まれることになる。それは食料や衣料、原料を供給するだけでなく、相対的過剰人口を背後から支えているのである。要するに資本主義はこのような労働力と農業との生産過程を外におきつつ自己の運動を展開するのだが、そのことは資本主義が人間社会を根底から把握するものではなく、外在的に把握しているにすぎないことを露呈するものなのである。この点、馬場宏二『世界経済―基軸と周辺―』、一九七三年、第一章、をみよ。

(五) 労働問題と農業問題とが、それぞれに資本主義の限界をしめすといっても、その性質はかなり異っている。労働問題が資本家的生産それ自体のなかで発生し、拡大してゆくのにたいして、農業問題は、端的に言えば、農業生産が資本家的生産とならないところに発生するといっているからである。

この点も具体的な歴史的過程は、のちに第二章で明かにされるであろうから、ここではさしあたり今日、アメリカ、日本、西欧諸国という、いわゆる先進資本主義国といわれるような国のどこをとっても、農業における資本家的経営なるものはむしろ例外的な存在であり、しかもますます発展しつつあるのではなく、むしろ解体消滅に向っている、そして農業生産の主要な部分は、家族労働を主体とする農民的経営によって担当されている、という、あるていど常識化している事実をとりあえず前提しておこう。そのばあい、なぜ農業生産が資本家的生産の支配するところとならないで、経営形態としてみれば、いわば前資本主義的形態が主力をなすのかについては、のちに(二六)以下)明かにさ

れるであろう。ここではさしあたり、それが資本主義の外在的性格のひとつのあらわれであることを、もう一度想起しておけたり。

ところで、農業問題がこのような資本主義社会における農民の小経営の残存と結びついていることは、反対に、もし農業生産が完全に資本主義化し、すべての生産が資本家的経営によって担当されている状態を想定してみれば、あるていど見当がつくであろう。そのばあいには、存在しうる矛盾は農業における労働問題であって、固有のいみの農業問題はありえないからである。

もっともそういうとつぎのような疑問がもたれるかもしれない。すなわち、農業は工業と異っていわゆる有機的生産であり、自然的諸条件に左右されることがより強い、また、その大部分は土地を利用する産業であるが、土地所有は資本にたいして外的に対立し、その運動を制約する性質をもち、それによって農業の発展が妨げられる、さらに農産物の多くは保存性が小さく、生産に季節性があり、流通上も難点が多い、等々といった特色は、かりに農業生産が全面的に資本家的生産となっても変らないはずである、そしてそこに農業問題の生ずる基礎があるのではないか、と。

このような農業のもつ特色が農業の資本主義化をより困難にする条件であることは疑いをいれない。しかし、このような特色は、一方からいえば相対的なものであって、かならずしも農業にのみ固有なものではない。自然的条件の制約をうけることは工業でも建設業でも商業やサービス業でもさまざまな程度の差はあるにしても、まぬかれることはできないし、生産物の非耐久的性質も、多くの工業製品にもありうることである。土地所有についても同じであって、鉱山業や電力業はむろんのこと工業でも、土地利用は不可欠であろう。他方、土地所有をのぞけば、他は技術的にあるていどまで処理できることであって、資本主義にとって克服しえない問題ではない。そして、土地所有にしても、それは農業が資本のもとに従属せしめられるならば、資本家的生産に適應する形態に転化されるのであって、農民的生産であればこそ、土地問題が農業問題のひとつの根源となるのである（一三八）以下。